米帝のイラン軍事介入弾劾！

緊迫化する強盗戦争に備え、反安保の革命的大衆行動を組織せよ

四月二五日未明、米帝はイランへの軍事介入という暴挙に出、見事に敗北した。こうして米帝はますます国際的威信を失墜させ焦りを強め、今後大規模な侵略反革命行動を準備するだろう。他方、ソ社帝はアフガン「革命防衛」と「反帝国主義国際行動」を口実とし、米帝の威信失墜をかさにきて中東諸国に介入し、世界大戦の危険を増大させている。

わが同盟はかかる情勢のなかで成功裡に、四・二五時局講演会を闘いとった。いまや革命的反戦闘争の火ぶたは切って落され、帝国主義戦争の接近、日帝の戦争準備と対決し、社会主義革命を闘いとる革命的労働者・人民の進路は鮮明となった。

全国の同志諸君！　読者諸君！　被抑圧民族、社会主義国と団結し革命的反戦闘争を大胆に組織しよう。いま雪崩れうつ社会愛国主義、小ブル平和主義を打ち砕き、自国帝国主義打倒―革命的祖国敗北主義の革命的隊伍を創出しよう！

中東―全世界をおおうソ・米帝国主義戦争の暗雲

イラン革命の前進とソ社帝のアフガニスタン軍事侵略、米帝の対イラン軍事侵攻策動の強化と西欧諸帝・日帝を動員した対ソ制裁の強化、これら数カ月間の国際的事件は、中東石油資源の帝国主義的略奪、権益確保をめぐるソ米覇権争奪が、第三次帝国主義大戦へと導く重大な水路であることを示している。

米帝・カーターは、一方でイラン人民の反帝反植反覇権闘争の前進と、他方でソ社帝の中東への帝国主義的侵出に狭撃され、一挙に対ソ軍事対決と第三世界への侵略反革命戦争のエスカレートを図っている。それは今焦点となっている中東が、米帝をはじめ西欧諸帝・日帝にとって経済的命脈を制するものであり、同時にソ社帝の世界的侵攻に歯止めをかけ、欧州の南翼を形成する、帝間争闘戦の戦略的要衝としての位置をもっているからに他ならない。カーターはこの事態の急展開の中で、イラン革命の前進とソ社帝の侵攻をもはや経済的・政治的恫喝でもっておし止める方策が、何らの有効性を持っていないことを明らかにした。

四月七日、米大使館占拠闘争への報復措置―イランからの原油輸入停止、在米イラン公的資産凍結―から、遂に外交関係の断絶を宣言し、NATO・ANZUS・安保等に基づく同盟国を総動員し、続いて四月一二日には、対ソ制裁の一環としてモスクワオリンピックボイコットを宣言し、更に四月一八日、対イラン「制裁追加措置」として、「次の手段は軍事行動」と打ち出し、海上封鎖を含む直接軍事侵攻を公言したのである。こうしたイラン情勢の急展開に対しソ社帝は、アフガン侵略軍を増強し、イラン国境に集結させていると言われている。

これら一連の事態は、米・ソ二大帝国主義が二十数年間にわたって「競いあった」世界平和の守護者のポーズ、デタントや軍縮などの欺瞞がいともたやすく捨て去られ、それにかわって、ソ米の世界支配をめざす、むきだしの帝国主義間争闘戦と軍備拡張が全世界を覆い、二つの帝国主義グループ間の世界再分割・強盗的分け前をめぐる戦争の危機が急速に深まっていることを示している。

日帝の戦争準備―日米安保体制の臨戦化

それとともに、日帝の体制的危機が一段と深まる中、日帝の帝国主義戦争準備はいよいよ本格化している。それはアジアとくに朝鮮情勢の激動を見据え、朝鮮人民の自主的平和統一の闘いの発展―南半部人民の維新残党勢力一掃を通じた民族民主革命の前進に対抗しこの地における新植民地支配の維持と帝国主義的権益の確保をめざす侵略反革命―出兵準備を一方の骨格とし、同時に、七〇年代中期とりわけベトナムのカンボジア侵略以来とみに強まっているソ社帝の南下政策に対抗し、米・日共同したまま返し戦略を強化するという二側面を、同時一体的に貫徹せんとする意図をもつものである。

従って、日帝のこの戦争準備は日米安保体制の再編・強化と分かち難く結合しており、第三次帝国主義戦争の重要な構成部分をなすものである。実際、今年二月の海上自衛隊のリムパック参加は、安保とANZUSを結びつけ、JANZUSなる環太平洋集団安保の意図の下に進められ、米帝のペルシア湾への緊急部隊急派とも連動したものであった。これによって安保は、アジア全域を包みこんで、民族解放闘争に対する侵略反革命と対ソ帝国主義間戦争をあわせもつ軍事同盟として完成されんとしているのである。

現在、日帝はかかる戦争準備の環として、日米安保体制の臨戦化を図り、その下で自衛隊の帝国主義軍隊としての完成を急いでいる。そのため「防衛二法全面改定」の国会上呈を狙い、また「中期業務見積り」の確定を画策している。

その具体的内容は二面別掲で明らかにされているが、ここでは、その基礎になっている七八年十月決定の「日米防衛協力指針」と関連付けて、その骨格及び狙いをはっきりと暴露しておかなければならない。

拍車かかる軍備増強・「有事」体制・海外派兵

七八年「指針」は日米安保を八十年代安保―ソ米・日の帝国主義戦争に備え、戦時体制へと再編することを眼目とし、共同した作戦運用・情報部会・後方支援での細目にわたる確認を行なっている。

その眼目は、日帝が「海上の制海権、支配力は第七艦隊によって基本的に確立してもらい、わが方はもっぱら潜水艦対策をやる」(丸山)として、日米の「防衛分担」を強化し、「わが国の領域及びその周辺海域の警戒監視並びに情報収集」及び「ペルシア湾から日・米に至る海上輸送ルート(シーレーン)の確保のための海上自衛隊の増強」を確認する点にあった。

これを受けて、防衛二法は、軍政と軍令の分離―軍令の独自体系化を図り、中央機構の整備・三軍編成の統合といった「軍隊にふさわしい」機構・組織をつくり上げ、有事下での自衛隊の効果的運用を狙い、作戦運用面での日米の「指揮・調整」機構を整備せんとしている。又「中期業務見積り」は、その上に立った実戦的軍備拡充を目的とし、実施年度八〇年から八四年において、「自衛隊の正面整備の強化」を要点とし、事実上、四次防以降の「防衛計画の大綱」に基づいて計画された「国防計画」に他ならない。それは予算二兆七～八千億円を投入し、空軍力増強と対潜哨戒能力の近代化を図らんとするものである。

更に、宮永スパイ事件を利用した「機密保護法制定」も、七八年「指針」の情報部会の任務として取りかわされた「情報保全」に関する項目の具体化であり、「スパイ防止法」制定策動と共に、反ソ排外主義を鼓舞して帝国主義戦争を具体的に準備するためのテコとしている。

急進展する80年安保

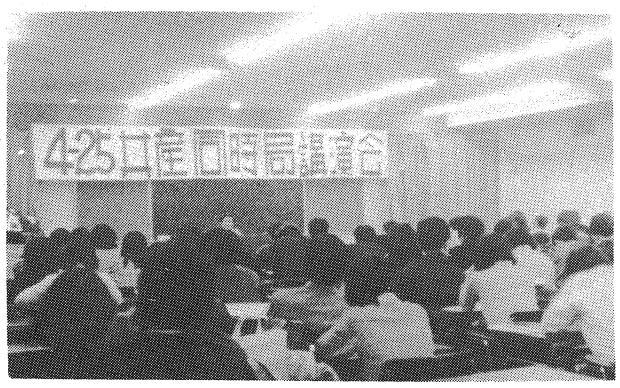
とくに八〇年に入るや否や、日米安保体制の臨戦化に拍車がかかっている。米帝は安保・NATO・ANZUSを総動員し、自らも国防費を三%アップし、戦後最悪の事態となっているインフレと財政赤字を国民経済の軍事化でもって乗り切らんとする、本格的準備に突入している。そして米国防報告は様々な軍備拡張を際限なく進めていくことを前提に、日帝に対し、①「極東の範囲」の無制限拡大と在日米軍基地から中東地域への戦闘部隊の投入、②「事前協議」の空洞化によるスイング戦略への在沖米海兵隊の繰りこみ、③「自衛権の行使」すなわち公然たる米・日・韓共同軍事行動の確立を要求し、前述の「見積り」の一年繰り上げ実施と、防衛費GNP一%への増額を要請している。

他方日帝は、中東石油を自己の経済的命脈としているため、全ての分野で米帝との共同歩調を直ちに実施しえない矛盾を露呈しつつも、対米貿易収支の黒字額の大巾削減を米帝にドウ喝され、それを米帝に従属した戦争準備強化でもって緩和せんとする以外にない。早晩、対イラン制裁における弱腰を米帝にどう喝され、日帝は侵略反革命の強化を進め、一層深々と第三次帝国主義戦争へとのめり込まざるをえないのである。それは帝国主義戦争の準備が現にもたらしている政治的反動・搾取・収奪の強化、労働監獄の強化と労働運動の産報化を通じてのみ推し進められる事柄である。実際、防衛費のGNP一%台への増額は、約五〇億円の増額であり、この増額分を、年率二八%の卸売物価の高騰、石油値上げと貿易収支十一億ドルの赤字に示される経済危機のなかで、国債依存度三三%に達する赤字財政の中から転用することはできない。

それ故日帝にとって残された道は、国家独占資本主義を強化し、プロレタリア階級人民に対する残酷な搾取・収奪の強化と、強権的支配を通じた政治的弾圧強化以外にない。またこれによりそって、公然たるブルジョア的「労働者」党―社公民と労働貴族達は、連合政権―右翼的「労戦統一」に拍車をかけ、参院選を前にブルジョア階級とともに、「防衛」強化を合唱し戦時体制をみすえた「労資関係」の協調を呼びかけている。これこそ八〇春闘にあって物価高騰の大波にもかかわらず戦費調達の大収奪―八%ガイドライン防衛にまざまざとあらわされている。

五月人民闘争の爆発を、六月反戦反安保闘争の昂揚へ！

だが、この帝国主義戦争準備は同時に全線にわたる階級的諸衝突を激化させずにはおかない。反戦反安保闘争と三里塚、狭山、日朝―日韓人民連帯闘争の新たな昂まりは、労働戦線での反攻戦の拡大と徐々に結びつき人民闘争の一大高揚へのうねりをつくりださんとしている。それ故、われわれはこうした階級的前進の波をつかみ、今春五～六月期闘争の中心環である五・二三狭山再審貫徹―異議審闘争の大爆発を、職場・学園・地域からの大衆的反差別共同闘争の実現で闘いとり、五・二五三里塚闘争を再度、政府―公団の農振策攻撃→二期着工を粉砕する総反攻として組織し、更に沖縄人民の民族自決・反戦闘争の前進に応える日本プロレタリア階級の闘いの広々とした政治的舞台を先頭で形成していかねばならない。われわれはこの闘いを日帝の戦争準備、右翼的「労戦統一」をもってする挙国一致体制と対決する革命的反戦闘争として組織し、小ブル平和主義・社会愛国主義を打ち砕き社会主義革命の準備と固く結びつけていかねばならない。全プロレタリア階級、とりわけ青年労働者・学生諸君!!　沖縄人民、朝鮮人民、イラン・アフガニスタン人民とともに国際人民闘争の隊伍をうち固め五月人民闘争の爆発を最先頭で担い、六月反戦反安保闘争の一大昂揚を組織し抜くべく奮闘しよう！



4・25時局講演会、圧倒的に成功！

春雷の轟く中、結集した150名の労働者人民

この圧倒的成功は、米帝のイラン軍事介入という深まる帝国主義強盗戦争の策動と社会愛国主義の挙国一致的大合唱の中で、日本労働者階級の進むべき道を鮮明に指し示し、革命的反戦闘争の巨大な号砲となった。

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

合併号
(第14・15号)
1980・5・1
定価 150円
(毎月5日・20日発行)

発行人　北沢 薯
発行所　赤流社
電話　(03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局　私書箱4号
振替(東京)7-86947

年間定期講読料
開封2500円(送料共)
密封3000円(　〃　)

今号の主な内容

▽春期闘争の爆発を六月反戦反安保の革命的政治行動へ……二面
▽真相を糾明する会アピール……三面
▽闘いの現場から　四・一九闘争報告……四面
▽中国の反ソ反覇権統一戦線……五面
▽戦術について
▽プロ革派を批判する(中)……六面

〈小西同志虐殺弾劾・真相を糾明する会〉に全労働者・人民の協力を訴える！

四月十四日付特別号で既報の通り、わが同盟は、小西同志の遺志と闘いを継承・発展させるため、虐殺の階級的真相糾明―報復戦貫徹に全力で起つことを決定し、その成果は、日を追うごとに明らかになっている。この闘いの進展を恐れる権力は、反革命「捜査」―弾圧網を神奈川から首都圏全域に拡大し始めている。

権力との激烈な攻防に勝利し、全労働者・人民の手で虐殺の真相を明らかにするため、わが同盟は×月×日、「小西同志虐殺の真相を糾明する会」設置を決定した。協力を心から訴える。(詳細は三面)

5・14 80年代・沖縄自立解放をめざす5・14集会 午後6時・南部労政会館

5・15 反基地―反CTS―反再処理・沖縄自立解放総決起集会
午後6時・桧町公園　主催 80年代沖縄解放をめざす5・15実行委

5・23 狭山中央大闘争
異議審貫徹・不当逮捕十七カ年糾弾！
主催 部落解放同盟中央本部　午後2時・日比谷野音

5・25 三里塚空港粉砕現地総決起集会
主催 三里塚芝山連合空港反対同盟　正午・三里塚第一公園

の大爆発を戦取し
反戦反安保の革命的政治行動へ！

沖5・縄15

沖縄人民の民族自決権断固支持！
日・沖を結ぶ
革命的反戦闘争の構築へ

七二年五月十五日、沖縄「返還」＝施設権返還から早くも八年の歳月が流れた。しかし今日沖縄人民の解放への苦闘は、かって「復帰」運動―既成左翼の壁を打ち破る試練と、同時に「返還」粉砕として闘い抜いた戦闘的左翼に、新たな闘いへ向けた思想・路線上の試練を課している。こうした状況の中で在「本土」沖縄青年を中心に、八〇年代初頭の沖縄解放闘争への決起が呼びかけられている。全ての労働者・学生は、共に沖縄解放闘争を闘おう。

「返還」の階級的本質

六〇年代、インドシナ三国人民の反帝民族解放闘争の勝利的前進と連動した全世界での反米反戦闘争の激成、とりわけ日帝本国及び沖縄における反戦・反安保、沖縄解放闘争の高揚は、日米両帝国主義をして沖縄問題の「解決」を余儀なくさせた。それが六九年の日米共同声明路線に基く日本への沖縄「施政権」返還であった。それに伴い、米軍は基地の再編合理化を強行した。基地労働者の大量解雇に始まり、軍政の中軸であった陸軍から空・海兵隊の侵攻部隊を軸にした基地再編強化が行われた。他方日帝は、自衛隊を派遣し公用地暫定使用の特別法を強行し、更に沖縄経済そのものも日本独占資本の下に従属させ、文字通り沖縄を軍事的・経済的・政治的に隷属化させ、日米安保体制の要石として日米共同管理の下侵略反革命前線基地化を強力におし進めた。

基地再編の実態

それはイラン革命、朝鮮人民の南北の自主的平和統一闘争の前進とベトナムのカンボジア侵略、ソ連のアフガン侵略・南下行動以降増々強化されている。この間の一連の軍事演習、「フォートレス・ゲイル」「リムパック」への自衛隊の参加、「コ・プ・サンダー」「チーム・スピリット80」等の米韓合同演習がそれである。とりわけ在沖海兵隊司令官バーローは、「在沖米軍は中東、ペルシャ湾にも対応する」と公言し、あらゆる紛争に対応する緊急展開軍＝KDFをキャンプ・コートニーへ配備し、それに伴う「核戦争・細菌戦―電子部隊・諜報部隊」などへ在沖米軍をつくりかえている。又日帝も、沖縄への軍事強化―軍事費の投入を強めさせ、石油運航路防衛をマラッカ海狭まで直接拡大させている。こうして今や沖縄は、それこそ第三次大戦接近の中で、再び戦火の中におかれようとしている。

民族自決に敵対する潮流

七二年「返還」は沖縄人民に軍事演習の強化、それに伴う基地被害を集中的に強制し、沖縄の自然を解体するCTS建設―日本独占資本の収奪を容易にした。これは今沖縄の全社会を覆いつつある。かって「復帰」運動を闘った既成政党は、ニュアンスの違いはあれ「本土並み返還」論であったし、沖縄問題「解決」と称して「国政参加」を選択した。しかし現状は打開されるどころか、日増しに悪化していることは事実である。彼らは被抑圧民族としての沖縄人民の団結すら解体させ、日本独占資本の搾取と収奪・抑圧のくびきにひざまずかせ、米日帝国主義への軍事的経済的隷属を強いたことは明らかである。今日では現実政策と称し、「自衛隊容認」「安保承認」へと「一歩」をふみ出し、ひいては沖縄人民に対しても「連合政権」を呼びかけ積極的に「宥和主義」を吹聴している。

日共は、基地災禍を沖縄人民の反戦反安保の爆発―民族自決への闘いとして発展させるのでなく、それを利用し党勢＝一票拡大運動へと流しこむことで、「国政参加」を美化し闘争を歪曲し、実際上沖縄人民にとって桎梏以外の何物でもない。今や、日帝の沖縄支配の社会的支柱の役割を果しているといって過言でない。革マル派も、この自決を放棄した反戦反安保闘争を進めている以上、「社共の小ばんザメ」以外の何物でもない。

他方「復帰」運動に抗して戦闘的に闘ってきた中核派はどうか。彼らの「奪還論」は日帝打倒を一面的に強調し、「返還」派の矛盾をつこうとした。しかしそれは結局、沖縄人民の自決権を根底からおし進めえず、ましてや日本プロレタリア階級の抑圧民族の位置を明確にしえなかったが故に、戦闘的批判者にとどまってきた。今日では、沖縄人民の災禍の結果のみを批判する位置へと転落し、今や沖縄の先進的大衆の中で「指導」的役割すらもっていない。これが「返還」以降の沖縄人民と諸潮流の関係である。まして、社会愛国主義潮流たるエセ「毛派」なぞ、沖縄人民の解放闘争を担う位置さえもっていない。彼らは沖縄人民にとって日帝と同様、打倒対象以外の何物でもない。

沖縄解放に連帯せよ

我々は、沖縄解放闘争に対する態度を表明しておかねばならない。我々は七二年「復帰」に際し、「再併合粉砕」「国政参加粉砕」を最も戦闘的に闘ったが、七五年の海洋博粉砕闘争以降後退を強いられた、戦闘的潮流の一つであった。

この本質は、沖縄人民の民族自決を基礎として沖縄人民の民族解放闘争の進路と、日本プロレタリア階級の日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を明確に結びつけえず、「侵略反革命前線基地化阻止」論の政策阻止や、沖縄人民の民族自決と日本プロレタリア階級の闘いとを分断し、又それを代行させんとした誤りにあるといわねばならない。

この克服は、まず何よりも七二年「返還」以降、沖縄人民への日帝の政治・経済―全社会領域にわたる支配と、日米安保体制による沖縄の軍事支配という二重のくびきに対する解放闘争を断固支持すること―民族的自決・分離の自由を承認することを根本において確立し抜くことでなければならない。まさに日本プロレタリア階級にとって、日本、沖縄両プロレタリア階級の団結は、抑圧民族と被抑圧民族の関係をしっかり自覚し、この自決の意義とその政治的方向たる反日反米の反戦反安保闘争に連帯し、「自」国帝国主義打倒・社会主義革命をめざす革命的反戦闘争をしっかりつくり出すことの中で果さねばならない。こうしてこそ、「復帰派」「奪還派」に対し、一線を画し、真の意味での国際連帯をつくり上げることができる。

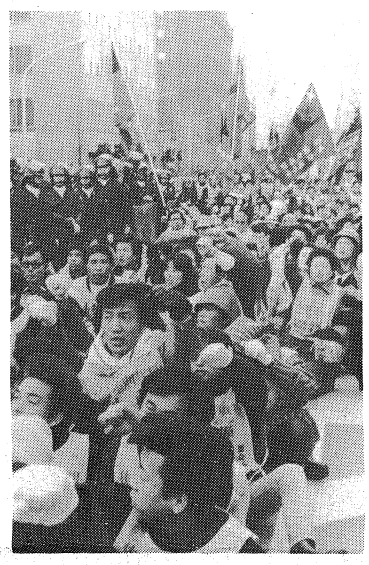
全ての労働者・学生の皆さん！今期五・一五沖縄闘争を突破口に革命的反戦闘争を労働者階級の先頭で闘い、日―沖人民の階級的連帯を強めていこう！

強まる軍事演習――全島要塞化を許すな

狭5・山23

反差別・反侵略・反戦の共同闘争を強化しよう

去る二月七日、東京高裁第四刑事部（裁判長四ツ谷巌）は狭山差別裁判の再審請求を棄却した。その理由たるや二度に亘る検察意見書を引き写したにすぎない。とりわけ闘いが摑み取った石川氏無実の新証拠＝脅迫状訂正日付について「結局この誤りは供述者である請求人の記憶違いに由来するものであると同時に、その記憶違いは右事項の範囲に限定されていて、他の自供内容全般にまで影響するところのないものと考えられる……」と、事実誤認は認めつつも「石川は犯人」「石川はウソつき」なる差別的論理を書きなぐった、正当性も真実も一かけらもない弾圧文書である。（詳しくは狭山パンフ76号を参照。）この棄却攻撃に対して、「権力の弾圧にひるまず、全国の仲間と連帯し千葉刑の中から勝利を確信して闘い抜く」と一層不屈の決意を固める石川氏を最先頭に、解放同盟は緊急闘争を組織し、異議審勝利―石川氏奪還に向けたねばり強い闘いが進められている。密室での審理という困難な局面にあって自立・自闘、自主解放を礎として反差別・反権力・反侵略の共同闘争を推進する解放同盟の闘いに対し、わが労働者階級はどう応えるべきかが現在、狭山闘争の組織化を巡って最も問われている。そのために二・七棄却の政治的背景と階級的本質を見抜き、それを粉砕すべく労働者階級の進路を摑み取らねばならない。



2・13 緊急中央集会――不当逮捕に抗議の坐り込み

不当逮捕 十七カ年弾劾

今日、日帝は深まる危機を乗り切るために、一方で軍事的・社会的支柱の暴力的再編強化を、他方で天皇制を頂点にした民族排外主義、差別・分断支配、階級協調攻撃によって、一切の矛盾を労働者階級・人民に転化し、戦争準備―挙国一致体制づくりへと駆り立てている。その中で部落差別は、労働者階級・人民の間に差別と分断を持ち込み、対立と競争を煽り、ブルジョア階級支配のしずめ石として存在している。だからこそ逆に、部落解放運動の高揚は戦争準備―挙国体制へと進むブルジョア階級支配の強化との対決を必然化しないではおかなかった。とりわけその政治的焦点たる狭山闘争の高揚は、部落大衆の差別への怒りと解放への希求を絶えることのない生命力とし、日常的な苦闘としっかりと結びつき今日その頂点を形成している。この闘いは労働者大衆に、部落大衆に対する差別者の側に立たされていることと同時に、ブルジョア階級支配の下で被抑圧者でもあるという自己の立場に気づかせ、労働者大衆が蒙っている災厄と部落大衆への差別とが同じ根源を持ち、共通の敵に対してスクラムを組むべきであることを教えてきた。まさに労働者にとって、部落解放運動との出合いは自己の階級意識を呼びさます第一歩といって過言ではない。この共同した闘いの課題は部落差別が広く、深いが故に職場・地域で様々な形をとって存在し、それとの闘いの中で労働者大衆は、自己の階級意識を研ぎ澄ませ労働貴族共の階級的裏切りを見抜き、人民闘争の主導力へともう一歩踏み出そうとしている。

狭山闘争という全人民的闘いを通した、プロレタリア階級の解放をめざす運動と部落解放運動の結合は、部落解放運動の持つ蓄積と先駆的役割故に、差別・分断支配に抗する闘いに一つの道標を与え更に、ブルジョア階級支配との全面対決へ向う大きな回路である。だからこそ差別・分断、階級協調と戦争協力を踏絵に、階級支配を強化し挙国体制づくりに必死となっているブルジョアジーにとってこの闘いを、階級的憎悪をもって鎮圧することこそは至上命令である。ここにこそ二・七棄却の差別的・政治的・階級的本質があり、司法の反動化と一体の、まさに反革命攻撃である。

二・七から三カ月がたとうとしている。この間解放同盟は23デーの全国的取り組み、千葉刑糾弾闘争を一方の軸に、他方棄却決定の徹底的批判、大衆的暴露と一歩一歩進み始めている。とりわけ東京都連は三月二一～二九日にかけて部落解放第十一回東京都研究集会を開催（テーマ／生活の中から部落差別を明らかにしよう）し、のべ千八百余の参加をかち取り、又今年は都連結成二〇年に当り、四月二七日には第二〇回定期大会が開催された。しかし他方で二・七棄却をうけ、今後新たな差別攻撃なし崩し的体制内化攻撃の激化が充分予想される。特措法の八二年三月打ち切り、地名総鑑の流布等難関も山積みされている。その最大の政治的攻防環こそ異議審段階にある狭山闘争である。解放同盟が〝戦後最大の試練の時代〟と位置づけた八〇年代最初の一年は、労働者階級にとっても試練の時代に他ならない。再審棄却という文字通りの反革命攻撃のみではなく労働者階級内部にも部落大衆と労働者の利益をブルジョア階級に売り渡す勢力が存在している。反革命差別者集団日共はおろか、社公民に代表される労働貴族ども、そして反ソ祖国擁護を掲げた社会愛国主義者どもである。彼らはブルジョア階級支配との根本的対決を回避し、差別・分断に加担し、闘いの中に代行主義、融和主義を持ち込もうとしている。この勢力との対決は不可避であり、今後一層重要性を増してゆくものである。

異議審勝利と共同闘争

労働者階級にとって部落解放運動との結合は極めて緊要な課題となっており、どのように結合させてゆくかがその要である。集会動員だけの形式的結合でよいはずがない。代行的結合でよいはずもない。そこには差別者への陥没がまちうけるのみである。現下の労働運動をめぐる政治的攻防環をつかみ、進むべき道をきっぱり選択する。即ち連合政権―右翼的「労戦統一」による「祖国擁護」＝戦争協力への道か、それとも強盗戦争や諸々の災厄の根源たるブルジョア階級独裁を打倒し、解放のための政治的条件たるプロレタリア階級独裁を樹立し社会主義革命をめざす革命的反戦闘争の道か、自覚した労働者階級にとって第三の道はない。自己の階級的・思想的立場をここにすえ切ってこそ初めて、「部落の解放なくして労働者の解放なし、労働者の解放なくして部落の解放なし」というテーゼを自らの闘いに摂取し、わがものにできる。この労働者階級としての立場と任務を不問にした、あるいはアイマイにした　結合、共同闘争など空文句でしかない。

情勢は、日一日と逼迫の度を深めている。帝国主義の一切の災厄はブルジョア階級支配の最底辺で呻吟する下層・未組織労働者、被差別大衆へ集中砲火を浴せている。この両者は、自己の未来が一つのものであり、共に起って団結すべきであることを日々の経験の中で感じ始め、その先進的闘いも生まれている。もはやこれが巨大な炎となって燃え上がることは必至である。この闘いに全精力を集中し援助し、組織し、解放同盟との連携を密にしあらゆる大衆行動に参加しよう。一人でも多くの労働者をこの行動に引き入れ、共に解放めざして奮闘しよう。異議審勝利―石川氏奪還の声を職場・地域に渦巻かせよう！

《解説》
進行する「有事」即応体制
―帝国主義戦争準備の具体化―

「防衛二法」の改定とは？

(1)「防衛二法」の改定とは「自衛隊法」「防衛庁設置法」の二つの改定をさし、このように呼称されている。

これは自衛隊の帝国主義軍隊としての完成を目的とし、かつ有事下での自衛隊の効果的運用を狙ったものである。その骨子は①統合幕僚会議の機能と権限の強化②情報組織の一元化③庁内部局の見なおし④国防会議の新立法による位置づけ⑤定員規定の再検討⑥部隊編成規定の見直し⑦国連軍への派遣、災害派遣の明文化⑧中央指揮所の　置等々である。

これで明らかなように、この改定は軍政と軍令の分離―「栗栖発言」が暴露したようにシビリアンコントロールを空洞化させ、直接の交戦権を中央指揮所として確立することを基本とし、中央機構の整備―三軍編成の統合をおしすすめ、他方では国家総動員体制と「自衛隊に関係する有事法令」の先取りとしてある。すなわち、「徴兵制」と「民間防衛組織運営」の導入そして非常体制下での経済管理統制を目的としつつ「土地の緊急使用・物資の徴達」「通信設備・交通運輸手段の管理統制」等々を具体化するための準備といえる。

「中期業務見積り」とは？

(2)「中期業務見積り」とは、実戦的装備拡充を目的とし、八〇年から八四年までに「自衛隊の正面整備の強化」を実施するものとしてある。

具体的には戦車三〇〇両、ヘリコプター一一一機、装甲車一一〇両から護衛艦一六隻、潜水艦五隻その他各種艦艇三九隻、現有護衛艦の改修でミサイル装備化の推進を行ない、P3C対潜哨戒機二七機、対潜ヘリ五一機、F15七七機と早期警戒機E2C四機を増強するものとしている。

これに四年間で二兆七千億から八千億円を投入していくこととしている。防衛費をGNP一％枠へ早期に引上げれば、八三年度防衛関係費が三兆四〇〇〇億を超えることが必至である。

こうした装備の量的拡大は、同時にその質的変化を表わす。これまで自衛隊がその建前としてきた「専守防衛戦略」から攻撃型―侵略・戦争準備への転換を示している。だがこうした軍事費の調達は増税・福祉予算の削減等によって果され、従って大衆収奪を強化し生活圧迫を強めていくものに他ならない。

五月人民闘争 六月

5・三里塚25

「懐柔・分断」打破した力を共有し 攻勢を画す 一大決起を

三里塚闘争は今、あの強行開港から二年目の五・二〇を迎え、二期工事着工―空港完成か、二期工事実力阻止―空港廃港かをめぐる新たな大激突に向けた前哨戦の只中にある。

「五・二〇開港」以降一年半、政府・公団は、三・二六大爆発―実力闘争の前進に対する逆襲として空港内外に大警備陣を配置し、成田治安法の制定、また「話しあい」攻撃など、むき出しの暴力とごまかしを弄して、現空港の安全と既成事実化をなんとかなしとげて、三里塚闘争の「敗北」を演出しようとその力を注いできた。だが、反対同盟を先頭とする闘う労農学は、このような政府・公団の意図を打ち破り、空港廃港に肉迫するものとして、百日間闘争を闘い、木の根風車も建設し、「話し合い」攻撃を粉砕する中から、連月連日の飛行阻止闘争、闘う農業建設を両軸とした四項目方針の下、闘いの新たな前進の基礎をつくり出してきたのである。

二期工事阻止・空港廃港――反対同盟の決意は固い

近づく大会戦に準備せよ

しかし、昨年末以来、事態は変化をとげている。すなわち、昨年十二月の「二期工事はできるだけ早く」なる運輸大臣地崎の表明、今年一月の「当面は二期工事を進める上での条件整備に取り組む」なる公団総裁大塚の記者会見を号砲として、政府・公団は、パイプライン工事の見直しと強行（工期の二年八カ月から一年五カ月への短縮、千葉動労に対する弾圧の強化（中野書記長解雇をはじめとする一〇六名の処分）、京成電鉄芝山町延伸、千代田農協移転策動と農振策―成田用水・公団用地貸付け等の攻撃を、一挙におし進めてきたのである。この敵の攻撃は、パイプライン沿線住民や千葉動労の闘争を封殺した上での燃料問題の解決と、反対同盟の分断・懐柔を通じた空港反対勢力の一掃―二期着工への足がかりをつくり出すことを目的としている。とりわけ、千代田農協移転・成田用水・公団用地貸付けは、今年に入ってからの反対同盟の切り崩しの中心攻撃であり、独占資本とブルジョア国家による〝水と土〟の強行的再編・農協を通じた農民支配の強化と、農業振興に名を借りた中下層農民の切り捨て・小作化をもって、反対同盟の生活基盤そのものを解体しつくし、もって「空港と調和する農業」に再編せんとするものに他ならない。

懐柔分断打破は突破口である

農民の内部深くにクサビを打ち込まんとした政府・公団のこの攻撃を受けて、二月二〇日、山武農協総会において、一部農協官僚は「移転反対は一部の人達だけ」のデマの下に、突然千代田事業所の移転予算案を可決させた。これに対し反対同盟はただちに反撃に打って出、千代田事業所運営委員会は移転絶対反対を決議（移転反対一六保留一）する第一段の勝利をかち取り、千代田事業所全組合員を対象とした移転反対署名運動をまきおこし、全組合員五五〇名中三九三名の署名を獲得して、四月四日に予定されていた千代田事業所組合員大会に臨んだ。

こうした反対同盟に圧倒的に有利な情勢を前に、実川組合長は四月一日、何の理由も明らかにすることなく、組合員大会延期を通告した。しかし反対同盟は四月五日実川組合長に断乎抗議をつきつけ「地区において移転反対の声が多いので、今は農協売り渡しを棚上げして、次回総代会（来年二月）で再審議して結論を出す」という回答をもぎ取り、農協移転を阻止し抜いたのである。

また公団用地貸付けは、反対同盟全部落で拒否することが決定されており、各部落の共同耕作・自主耕作・出耕作など、既得権―〝入会耕作〟〝耕作権〟を主張し、同盟部落管理で反撃しようとする部落決議が出されている。

こうした反対同盟農民の闘いと成果は、二期着工攻撃に加担し、「空港共存農業」に展望を託す一部の人物に対抗する、二期工事に反対し、廃港をめざして闘いと生産・生活を一体とする戦う農業建設へ向かう多くの農民の力と結束を強め、成田用水問題の正しい解決の条件をもつくり出している。

三・三〇集会は、とりわけ農協移転をめぐる緊迫した攻防の中にあって、政府・公団の〝条件整備〟を打ち破り、反対同盟を中軸とした全国の三里塚勢力の団結を整え飛行実力阻止・懐柔策粉砕・二期工事実力阻止の針路を鮮明にし、貫徹する一大闘争としての任務を果したのである。

進め！ 革命的大衆行動の爆発へ

同志諸君！ 読者諸君！

三里塚闘争は今闘いの新たな局面へと突入している。反撃戦の前進を攻勢的進撃へと転化する闘いの武装を強めなければならない。反対同盟農民の、生活基盤総体を新たな団結の強化と飛躍へかけたぎりぎりの闘いに固く結びつき、三里塚をめぐる労働者と農民の団結を新たな段階へと押し上げる、労働者階級の一大決起をひき出さねばならない。「今の社会のしくみを変えていく闘いに向かって百万人が我々に続き、人波が三里塚を埋め尽すとき勝利はある」と語った二期用地内・東峰部落島村さんの決意を受けとめ、他ならぬ、「いまの社会のしくみを変える闘い」の主導力たる労働者階級の闘いを、三里塚闘争の現局の最前線に築かねばならない。

帝国主義戦争の接近に対峙する革命的反戦闘争は、二期着工実力阻止―空港廃港・闘う農業建設をめぐる、労働者と農民の武装せる団結と一体に融合し、とらえ尽すことによってこそ、革命的大衆行動として燃え立つことができ、三・二六を上まわる大爆発を手中にすることができるであろう。

同志、読者諸君！ 革命的反戦闘争・実力闘争・闘う農業建設の三本柱をさらに強固にし、二期着工実力阻止―空港廃港を戦取する労農団結をさらに強化し、五・二五一大決起へ組織し、組織し、組織せよ！

小西同志虐殺の真相を糾明し、階級的報復を貫徹するために――事情聴取拒否・階級的報復の思想について――

わが同盟は「小西同志虐殺弾劾・真相を糾明する会」の設置を決定した。我々は今も尚、同志小西の虐殺に限りなき悲しみと怒りに包まれている。しかし、悲嘆にばかりくれているわけにはいかない。今小西同志と共に闘ってきた労働者は、警察権力との厳しい攻防戦に突入しつつ、怒りを力に変え、同志の遺志を引きつぐように闘いを燃え上がらせている。

わが同盟は四・七追悼集会できっぱりと宣言した。小西同志虐殺の階級的真相を糾明し、反革命行為に対する革命的報復の権利を保持することを。そしてブルジョア国家権力による同志小西への一切の冒瀆と、労働者・被差別大衆そしてわが同盟に対する差別・反革命捜査＝弾圧を許さないことを。我々はこのため「真相を糾明する会」をわが同盟の下に設置し、闘うことを新めて同志小西に誓うと共に、労働者階級の団結と前進のため全ての労働者人民への協力を呼びかけるものである。

国家権力の反革命攻撃を暴露せよ

同盟は四・七以降、事情聴取拒否の闘いと階級的報復の準備を進めてきた。

まず、この闘いの中ではっきりさせねばならないことは、この間の警察権力の捜査が示す彼らの目的についてである。「捜査」と称する一連の経緯とその目的・攻撃の矛先は、下記の弾対部報告によって余すところなく明らかにされている。彼らが今回の事件を徹頭徹尾反革命的に利用し尽さんとしていることは、今や誰の目にも明らかとなっている。

しかし我々は、如何にブルジョア権力の攻撃が悪らつ、厳しいものであろうとも、絶対に屈することはできない。むしろ我々はこのような時であるが故に、一層原則を打ち固め、一歩も引かぬ決意を新たにしているし、増々同盟と大衆のきずなを太くしてきている。

警察権力のこうした「捜査」こそブルジョア国家権力の本質を赤裸々に労働者大衆の前に暴露している。この間の「聞き込み」に際して彼らは「捜査一課」の名刺を差し出し、「公安ではありません」「公安が資料をくれなくて困っている」等グチをこぼして見せ、取り入ろうとしている。これは彼ら警察が、その内部の機能的編成を「市民警察」と「公安警察」の二つの顔に見せかけ、それを使い分けることで労働者階級人民をブルジョア国家権力に武装解除させ、分断し、もって抑圧・支配を貫徹する尖兵たることを暴露するものに他ならない。

だが、そもそもブルジョア階級は、資本主義体制の維持・階級支配のため暴力機構―官僚組織・軍隊・警察・裁判所―を備え、労働者階級人民を無慈悲に抑圧する道具とし、他方ではこの体制を「民主主義」「自由主義」として打ち出し、労働者階級の搾取・収奪を欲しいままにし、こうしてブルジョア階級独裁を実行している。今警察が「人を殺した奴が憎い」「君達も犯人が憎いだろう。この一点で一致し、協力できる」「犯人をつかまえ、市民の不安を解消することが警察の役割」ということ自体、労働者階級人民の中にブルジョア民主主義への幻想をうえつけ、煽りたて、ブルジョア的共同幻想を一層拡大させ、もってブルジョア社会の秩序の維持へと動員していくものに他ならない。他方でこの体制と秩序を否定するものに対しては、容赦ない暴力と蛮行をもって対処してきたことは階級闘争の歴史が証明するものである。

その意味では、現在の捜査一課の目的もブルジョア国家権力としての秩序の維持―「社会不安」の一掃であり、これを通じたブルジョア階級独裁の維持―強化にあることは論をまたない。日共の「警察民主化論」が、警察の役割を「市民警察」と「公安警察」にふるい分けて前者を美化し後者を制限しようという噴飯ものであり、限りなくブルジョア国家を美化するものであることは明らかである。

プロレタリア階級の取るべき態度

しかも我々には、警察・ブルジョア報道機関とは厳然と区別された、まったく異った立場と内容での下手人に対する煮えたぎる怒りが存在する。プロレタリア階級の最良の戦士として闘ってきた同志の虐殺に対する怒りは、誰であろうともこれを押えることはできない。この共産主義者の虐殺という反革命的所業を許すことはできない。それは同志の死が反革命部隊のテロルによってもたらされたものであればもとより、誰によってどのような動機・背景・目的をもってのものであるかを問わず、この虐殺行為そのものが労働者階級人民との敵対矛盾・反革命行為としてあるということである。

このことをより明確にするために、いわゆる犯罪についての見解を述べておくことは無意味ではないであろう。

一般的にいって、犯罪の増加は一つの時代の腐朽の度合を計るバロメーターであり、その時代の支配階級の支配力の弱化を示すものである。そして又、犯罪自体が一個の社会的産物であること、とりわけ今日の帝国主義の腐朽性の深まりの中で一層それが赤裸々に生み出されていることはまごうことなき事実である。それは新たな時代の始まりの確実な予兆であり、ブルジョア階級独裁の支配力の弱化を示す与件である。そしてブルジョア文化の終末を意味し、ブルジョア階級の手によって本質的に解決できないものである。

しかし我々は、犯罪一般を「革命」的であると把えることはできない。そのような見解は、現体制に対する没落する小ブルジョアの立場である。我々はブルジョア社会に対する「反抗」一般ではなく、この社会が不可避に激化させるプロレタリア階級のブルジョア階級に対する階級闘争の推進者でありこの社会が生み出す社会主義の物質的条件によって、この階級闘争をブルジョア階級独裁の打倒―プロレタリア階級独裁・社会主義革命へと導く革命政党として活動するのである。だから我々は、この道にそった反抗―ブルジョア国家権力にとってはそれも又「犯罪」であるのだが―をこそ支持するのであり、プロレタリア階級人民の階級意識を腐食し、堕落と退廃を広げるものには、批判・教育・改造の働きかけを組織するのであり、反革命的悪業には階級的制裁を貫徹するのである。このことをプロレタリア階級自身の闘いの能力として培うことは、プロレタリア階級独裁の準備の一環である。

党と人民の利益を防衛し前進しよう

それ故我々は、この見地からプロレタリア階級の捜査権を行使すること、プロレタリア階級に依拠し、ブルジョア階級に抗し、プロレタリア階級人民の創造性・規律性をより高め上げるように行使していくことが、又今日の階級攻防戦にとっても必要とされている。この思想的・実践的見地は、戦後の ブルジョア民主主義によって又それと一体となってきた、新旧修正主義者の小ブル民主主義によって久しく投げ捨られてきたものである。今プロレタリア階級は、このプロレタリア階級独裁の思想をしっかりと復権し、あらゆる分野に貫いていかねばならない。我々は未だプロレタリア階級独裁を樹立しえていない中にあっても、「真相を糾明する」闘いをもって、この思想を貫くのでなければならない。しかも、同志小西が誰によって、どのような動機・背景・目的をもって虐殺されたか未だ不明である中で、我々はブルジョア階級がブルジョア社会の維持のため「捜査」するのとはまったく逆に、この社会の腐敗を暴き、プロレタリア階級と人民の隊伍を強化していくためにも、ぜひやりとげねばならない仕事であると考える。

労働者の皆さん！ 団結を固め警察の介入を排し、人民の利益を防衛するために奮闘しよう！

警察のデマと弾圧・反革命を弾劾する！

共産同 弾対部

今回の事態は、その事件の性格からしてわが党にとっても予想だにしない、その意味で全く初めての経験でもあった。しかしわが党は事態をその段階から即座に英知をふりしぼり、力を尽してこの難題に立ち向い、現在ではそこから多くの教訓すら学びとることができるに至っている。

小西同志の変わりはてた姿が発見されたその時から、この事件を巡る警察権力との攻防戦が開始されたといっても過言ではない。事実、即座に開始された捜査当局の反革命介入はわが党をして、かけがえのない同志を失った深い悲しみに身を委ねる一時の余裕すら与えなかった。

「神奈川方式」なる初動捜査重点方式を誇る神奈川県警捜査本部によって、発見者の友人に対するたび重なる事情聴取の強要と、それへの拒否に対する恫喝と常時の監視体制がひかれ、又一方でわが党と川崎市職の先進的労働者に対する聞き込みと、捜査協力を強制する恫喝が加えられた。しかも川崎市職に対する聞き込みたるや、市当局、職制が勤務時間内に市庁舎内の会議室を権力に提供し、あたかも業務命令であるかのように労働者に事情聴取に応じるべく強要するというものであった。それは、しいのき学園職業病闘争を始めとする川崎市職労内部の先進的労働者がつくりあげてきた、闘う労働者間の信頼と団結を突き崩し、相互に分断することを目的とするものに他ならない。

又わが党のシンパ層に対する聞き込みも、わが党の構成員を洗い出し、党とシンパを分断せんとする極めて悪らつな意図を持ったものである。実際、そのやり口はシンパの職場に勤務時間中に押しかけ、庶務課等を通じて呼び出し事情聴取を強要するというもので、まさに「過激派狩り」とでもいうべき代物である。

そして、かかる「捜査」を正当化すべくマスコミには「顔見知りの犯行」「内部対立」説を流布し「交友関係の洗い出しが事件解決のカギ」であるとふれ回ったのである。

このような攻撃に対してわが党は、四月四日、かかる「捜査」の目的とするのが小西同志の死を最大限に利用した、党と階級組織の洗い出しとその解体にあることを明らかにし、そして又この「捜査」の中でくり拡げられる「変質者の犯行」なる差別・保安処分キャンペーンを弾劾すべく声明を発表し、記者会見に臨んだのである。それに先立ち、川崎市職内の先進的労働者はもとより、神奈川県下の先進的労働者に対しては、捜査当局の活動家洗い出しを目的とする「事情聴取」の反革命的目的を暴露し、きっぱりとこれに対決すべきことを訴えてきた。そして「顔見知りの犯行」説に基く、予断と偏見に満ち〳〵た捜査が大規模なフレームアップを用意するものであり得るとの判断に立って、大衆的反撃が急がれるに至ったのである

四月七日、小西同志追悼集会は、以上のような捜査当局との緊張した攻防戦の中で準備され、開催された。わが党の同志と県下の先進的労働者の結集をもって開催されたこの追悼集会は声明発表、記者会見につぐ捜査当局への反撃という性格を持つものであった。しかも、この集会においてわが党は、わが党と人民の手で真相を糾明し、下手人に対する階級的報復・制裁の権利を無条件に有していることを宣言し党の下に「真相を糾明する会」を設置することを明らかにしたのである。それは、これまでの不当捜査に対する防衛的闘いから更に一歩踏み出す攻勢的闘いへの転換を意味するものである。

一方で捜査当局は、かかるわが党の態度表明に対してマスコミを使った「捜査をはばむ組織防衛」なるキャンペーンを展開して、小西同志の家族や親しい友人とわが党との分断をはかり、又聞き込みに際して許しがたいウソとデマをも駆使してきたのである。そして、四月十八日には「被疑者不詳の殺人容疑」なるデタラメ極まりない令状をもって三カ所へのガサ入れを行ったのである。それが事情聴取拒否に対する報復的イヤガラセ以上のものではないことはガサ入れの最中にも「お前達が協力しないからこういうことをやるんだ」と公言し、「今後も協力しないならもっと対象を拡げる」という捨てゼリフを残していったことにも明らかである。

それ以降も我が党の同志やシンパに対する聞き込みが激化している。しかし、一方でこれに対する反撃の闘いも拡大している。四月二十一日には川崎市職内部の先進的労働者の手によって小西同志の追悼集会が行なわれ県下から二百名近くの闘う労働者の結集をみている。それは小西同志の遺志を受けつぎ闘い抜く広範な人々の立ち上がりを示すものである。

シリーズ「いかに闘うか80春闘」（11・12号）に引き続いて，今回二つの産別報告を掲載し，もってしめくくりとしたい。今回の春闘は，終始一貫して，労働貴族どもの右翼的「労戦統一」の熱望をもって進行し，今では，「防衛論議」の大合唱の下，社公・公民共闘の参院選へなだれこんでいる。次号では，この暴露と結びつけ，シリーズを総括し，一層の前進をおし進めるために「革命的反戦闘争と労働者階級の任務」を掲載する予定である。

自治労

自治体労働者の進路は

――国家機構を突き崩す――

右翼的「労戦統一」のための労働貴族達の画策とマスコミによる「ヤミ給与」攻撃の中で，公労協指導部は自らが提起した「スト権奪還・人勧打倒」のスローガンさえ今春闘で鮮明にできず，大幅な戦術ダウンによってお茶をにごす結果となった。今や公労協―自治労指導部は労働者階級の指導部ではなく，陰に陽にブルジョア階級の意を体した姿を現している。

今日，日本帝国主義は資本主義体制が生み出した経済的危機と，被抑圧民族の民族解放闘争の前進によって，政治的危機―ブルジョア階級独裁の危機を深めさせている。それ故彼らブルジョア支配階級は，とりわけ軍事・官僚機構の強再編と司法の反動化・労使安定帯・階級協調によって，この危機を乗り切らんとしている。この間の「都市減量経営論」をもってする人件費削減攻撃（ヤミ給与，定数削減・定年制導入策動，委託化等々）は，戦争推行のための資本の国家的強蓄積をめざすものであり，「全体の奉仕者」論の鼓舞，人事・労務管理の強化はこれを行うための思想的―政治的攻撃に他ならない。そして「行政改革」の名の下一定，労働運動の中核的担い手となってきた自治体労働運動を体制内化させ，肥大化してきた官僚機構の再編強化を図りつつ，自治体を中央権力の下により一層統合させ，労働者大衆支配の強化を進めている。これこそ日帝の戦争準備と自治体再編の本質に他ならない。

だからこそ今春闘は，こうした点を明確にし，経済的取り引きからでなく，「スト権奪還・人勧体制打倒」を一歩進め，自治体労働者の階級的団結と全労働者階級の一部隊として前進することが問われていた。だが，わが「指導部」はこれに応えるものではなかった。

しかし「指導部」の日和見主義に抗し，今ようやく先進的労働者の手によって闘いの端緒が切り開かれつつある。横浜市の戦闘的労働者によって闘われている港湾情報センター導入阻止闘争は，官民共闘・地域労働者との連帯の一つの実践を示しているといえる。

労働者階級の一員として

七七年，市当局より提案された港湾情報センター構想の一歩として「港湾管理者システム」は，港に関する情報をコンピュータによって，運輸省―横浜市が管理し，港の近代化を行わんとするものである。これは三全総以降の運輸・通信・物流部門の整備の一環であり，日帝の戦争準備と結びついた課題としてある。完成のあかつきには港湾局における合理化のみでなく，港湾労働者七千名に及ぶ首切り合理化を生み出すのだ。市従の先進的労働者は「情セン」反対闘争に決起し，日共の市従指導部が「合理化反対」の立場をとらず「全体計画をみて検討する」と闘いから逃亡している中で，職場での学習会を組織すると共に，全港湾横浜港分会等や関連企業の先進的労働者との共闘を追求し，情報センター導入阻止のうねりを形成している。それ故，日共指導部も導入「反対」を形式的にとらざるを得ず又市当局も，強行導入発言にもかかわらず未だ導入し得ていない。

かかる闘いは市従労働者をはげまし，諸々の合理化攻撃をはね返す闘いと結びつき，闘争の炎を拡がらせている。この闘いこそ，日和見主義指導部の階級協調を打ち破る力を形成しているものに他ならない。自治体労働者が民間労働運動，地域住民と分断されて久しい中，この闘いの発展は，今後の自治体労働運動の方向を示しているといって過言でない。まして，自治体労働者が国家権力の末端機構の担い手として，かつ自らが労働者階級としてあるという中で，労働者階級の一部隊として民間労働者・地域住民との連帯を闘いの中でつくり出すことは，ブルジョア階級の意図を打ち破る陣型を形成していく一歩である。部落解放運動や下層労働者の闘いを始めとする行政闘争に対しても，自らが労働者階級の一員として闘うことが問われてきたように，これなくして昼休み窓口開設を始めとする，労務管理の強化・コンピュータ導入による国民総背番号制の実態的進行等，これら改良闘争の勝利もあり得ない。日共が階級闘争を放棄し「全体の奉仕者」として自治体労働者を武装解除させ，その上で「住民共闘」なる改良主義を自治体労働者に押しつけ資本家階級を擁護するように呼びかけている。

同盟　合同労組

未組織労働者の組織化

――政治焦点化する――

「当時も，社会主義という言葉はあったが，労働者主義とでもいうべきものはなかった……」。これは〇〇工場分会の長老，今年七八歳になる労働者が，社会主義を労働者階級の生きた闘いの発展に結びつけてこなかった戦後労働運動の弱点を直感的に語った言葉である。彼が戦後革命期をどう生きたかは窺い知れないが，日共の無惨な指導―セクト主義的引き回しを見るとき，なるほどと思う。民同が労働運動の主導権を握ってからも同じである。春闘方式なるものが，労働者の闘争意欲を圧殺するものに他ならず，七〇％にものぼる未組織労働者の犠牲の上に成り立つものであることを見れば明らかだ。いつでも，労働者は「だし」に使われるが，労働者の真意を反映する闘いは組織されなかった。そして社会主義は，インテリゲンチャの「高級な話」であり，労働者の闘いの中に降りてくることはなかった。まさに言葉にすぎなかったのである。社会主義と労働運動の分離，これこそが戦後労働運動の総過程である。

そしてこのことは，労働貴族どもへの批判にとどまらず，〇〇工場での分会結成―公然化時代の闘いの中で，私たち自身が問われてきたことであった。経営者を含めても十人に満たないこの零細工場での闘いは，資本の暴力団を導入した組合つぶし攻撃，経営放棄―倒産の恫喝との闘いであった。分会は暴力団を叩き出すことには成功したが，経営放棄＝倒産の恫喝を前に一定後退を余儀なくされた。しかし，私たちはこの後退を敗北だとは思っていない。要求は獲得できなかったが，団結を維持し，反撃を再組織する基盤を残しただけではなく，この闘いを通じて分会に結集した労働者が，自らの任務として未組織労働者の組織化を進めることを体得してきているからである。

とはいえ，資本の経営放棄＝倒産の恫喝を前に，一定の後退に踏み切るまでにはかなりの峻巡があった。これまで私たちは「実力闘争を基盤に要求貫徹まで闘い抜く」ということを，きわめて当然のこととしてきたからである。しかしそれは何のためなのか。要求獲得のためか，労働者の階級意識を高めるためか，この二者は截然と区別され得ないものとしても，その重心の置き方によってはまるで異なる意味を持つ。つまり，戦闘的経済主義か，社会主義か，である。私たちに問われたことはまさにこの点である。私たちが実力闘争や階級的原則的労働運動を語ることによって暗黙のうちに前提化してきたことを，明るみに出すことである。労働組合とは資本主義の学校なのか，社会主義の学校なのか答は二つに一つである。この点が曖昧化され前提化されるとき，様々に形容された労働運動や実力闘争の一人歩きを許し，左翼反対派あるいは戦術左翼的位相に陥る。そしてそれは，自ら闘争基盤を狭めていくのみならず，路線問題を曖昧化させ，労働者がつかみとるべき核心を鮮明にできないのである。とりわけ今日，労働貴族どもが連合政権―右翼的「労戦統一」を進め，労働者を資本家どもの強盗戦争に駆り立てようとしているとき，左翼反対派・戦術左翼的位相にとどまることは労働者階級の政治的発達を阻害し，強盗戦争への駆りたてを打ち破り勝利を闘いとる道を閉ざしてしまう。

私達はこう闘う

今，私たちは労働組合とは社会主義の学校であると明確に断言することから闘いを開始しようと思う。資本との闘争戦術はいうまでもなく，労働組合の活動の一切合切を「経験を通じた納得」によって労働者を社会主義に引きつけることとして活用しなければならない。そして「労働者階級の解放は，労働者階級自身によって闘いとらなければならない」（国際労働者協会一般規約）ものであり，「政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている」（同）ことをうまずたゆまず明らかにしていかなければならない。

そして，その実践的試練の場を未組織労働者の組織化を進めることとして提起する。連合政権―右翼的「労戦統一」を通じた挙国一致―戦争体制づくりの動きの中で，未組織労働者の組織化は職場闘争強化の一環，労働運動の一課題といった意味を越え，急速に政治焦点化してきている。右翼的「労戦統一」が社公民共闘―連合政権構想―一大ブルジョア的「労働者」党結成とワンセットであることを見れば，それは明らかである。ブルジョア階級と労働貴族どもは，右翼的「労戦統一」をもって三割の組織労働者の体制内化を促し，残りの労働者多数，七割にのぼる未組織労働者への支配を決定的に強化しようとしているのである。いや，むしろ後者にこそその力点があると言っても過言ではないだろう。なぜなら帝国主義戦争の接近と体制的危機の深まりは，帝国主義の腐朽性と寄生性，腐敗と堕落をいやがうえにも押し進め，強収奪・強搾取とあいまって「社会不安」「突発的反乱」をいたるところで激成せずにはおかないからである。とりわけその犠牲と災禍を集中的に受けている未組織労働者の決起は不可避であり，それは彼らにとっては「予測不能」なことだからである。挙国一致にほころびをきたすことを最も恐れるが故に，労働貴族どもにとっても未組織労働者の組織化が緊要な課題になっており，彼らなりの戦略環としての連合政権―右翼的「労戦統一」なのだ。現に，ゼンセン同盟のパート労働者の組織化に見られるように，未組織労働者の組織化（体制内への取りこみ）を開始している。

右翼的「労戦統一」春闘と呼ばれる八〇春闘の中でこそ，私たちは「未組織労働者の組織化を，いかなる階級が行うのか，ブルジョアジーか，プロレタリアートか」と突き出し，「社会主義と労働運動の結合のもと，未組織労働者の組織化に向かえ」と，地域の先進的労働者に訴えかけ，また自らその最先頭に立って闘い抜く。

4―19

かってない大衆的結集

日韓労働者連帯の前進を！

一九六〇年四月十九日，学生を中心とする韓国民衆蜂起は韓国全土に拡大し，二百名近い犠牲者を出しながらも遂に李承晩独裁政権を打倒した。この四月革命から二〇周年を迎えた四月十九日，東京日比谷公会堂で「韓国四月革命二〇周年―韓国民衆の民主と統一の闘いに連帯し侵略と差別の歴史を造りかえる！　日韓連帯首都圏集会」（主催実行委）が開催された。

首都圏そして全国から，日韓連帯運動を闘う活動家，労働者・市民・学生ら千五百名がつめかけた。最初に，四月革命の闘いの炎の中から生まれた詩『われらの旗を降ろしたわけではない』が，澄明な韓国語で朗読された。続いて呼びかけ人からの挨拶では「南朝鮮民族解放戦線事件」デッチ上げの真相と崔政権の民主化闘争弾圧の実態が明らかにされ，参加者の注目を集めた。次に実行委から「集会の趣旨と経過」が説明された。そして韓日双方から報告が続く。まず民主化闘争を闘う在日韓国人の立場から『韓国民主化闘争の現状』に関して，「未完の革命」に終った四月革命の遺志と理念を継承し，「中間決算」（朴射殺）から，民主と統一を実現する「最終決算」めざし韓日共同の闘いを断固おし進める決意が明らかにされた。次に日韓連帯を闘う日本労働者階級の立場から，全金枚岡ブロック大鵬産業支部より，自らの苦闘と模索をふまえ日韓労働者連帯を闘い抜くことこそが日本労働者の生きる道であり，そうした労働運動を本格的に根付かせねばならないと切々たるアピールがなされた。

更に日韓諸戦線から様々な闘争報告が続く。政治犯救援から，オモニ上映運動から，反勝共・反原理の闘いから，米日韓軍事体制反対の闘いから，韓国労働者と連帯し労基法改悪に反対する闘いから，そしてキーセン観光に反対する闘いから。特に政治犯救援運動からこの間の運動の着実な拡がりと前進をふまえ，当面する課題として非転向で闘う，徐俊植氏に対する「社会安全法」再適用を全力で阻止すること，政治犯の処遇改善をかち取ること，全政治犯釈放に向け国際世論を有効に動かしていくことなど鮮明な方針が提起された。この訴えは参加者一人一人の心をつき動かし，固い決意を呼びおこしていった。

次に山川暁夫氏から，集会宣言として『韓国民衆への日本民衆からの手紙』が提案され，全員の拍手で採択された。これは金芝河氏の『日本民衆への提案』に応える形で日本民衆の決意と課題を明らかにしたものであり，日本語とハングルの両方で発表されるという意味でも画期的なものであろう。最後に九点にわたる行動提起が確認され，シュプレヒコールでしめくくった。

夜の集会に先立ち，午後二時から清水谷公園で，日韓民衆首都圏連絡会議の前段決起集会が開かれた。集会には首都圏連に参加している労組，労働者，市民団体，学生など二百名近くが結集。日韓連帯を真に担う労働者の闘いを職場・地域から造り出そうという各団体の発言が次々となされた。また在日韓国人政治犯救援運動への一層の取り組みを全員で確認し外務省・日比谷に向けたデモに移った。警察権力の不当な弾圧を粉砕し，「日韓連帯！　政治犯釈放！」のコールも高らかにデモを打ち抜き，夜の大集会へと合流していった。

この四・一九を新たな出発点として日韓連帯運動，とりわけ日韓労働者連帯の闘いを日本労働者階級深部に，一歩一歩根付かせるために前進していかねばならない。

首都圏連前段集会は，果敢なデモを貫徹し大集会へ合流

大菩薩被告に

実刑攻撃！

全ての同志諸君！　読者の皆さん！　日帝司法権力の中枢・最高裁判所は去る四月十五日，六九年大菩薩軍事訓練の統一被告七名に対し，上告棄却―実刑攻撃をかけてきた。

戦争と革命の情勢の急速な接近の真只中で，わが同盟の中心的同志二名と，親密な友人共産同紅旗の同志二名を含む被告に対するこの攻撃は，日帝ブルジョア階級の戦争準備に追随する社会愛国主義小ブル平和主義の逆流に抗し，革命的祖国敗北主義の立場に立ち前進する革命派への恐怖の表われ，公然たる反革命である。

わが同盟は，小西同志虐殺を名目とした政治警察の反革命介入とうち続く今回の実刑攻撃を，明確な革命党破壊，革命党と人民をひき裂かんとする攻撃と把えつつ，これを全国党，非合法党建設への一大試錬としてがっちり受けとめ全力で克服する決意である。「反革命の波がどんなであろうと，プロレタリアートの最後の勝利は避けられない」（綱領草案）。

沖縄月報

3月9日　金武（キン）村の伊芸（イゲイ）区は，村会議へ基地の全面返還要求。伊芸区は一五五ミリ，一五〇ミリ砲などの米軍演習の際，着弾地や廃弾処理場に近く被害を受けている。

3月12日　沖縄石油基地KKの大型タンカーが金武湾へ入港。報道陣もしめ出し，ガードマン・機動隊に守られての油入れ強行。金武湾を守る会を先頭に中部地区労など海上・陸上から激しい抗議行動を闘い抜く。

3月15日　二期工事（二九基建設）着工阻止へ向け，金武湾を守る会，与那城村屋慶名（ヨナグスクソン　ヤケナ）区自治会，主任制を阻止する村民会議，キビ搬入支援労組会議の四者による「CTS油入れ阻止，屋慶名区自治権拡大，住民総決起集会」が開かれる。守る会の安里世話人は「大事故の危険性，また住民漁民の自立を守るためにも規模を拡大（CTS）させてはならない。沖縄の命運をかけた闘いを展開しよう。」と呼びかけ，デモを行う。

3月16日　ホワイト・ビーチに原潜「アスプロ」原子力ミサイル巡洋艦「ロングビーチ」が入港。「アスプロ」は三月九日に入港し十一日に出港したばかり。とりわけ，原子力艦船が二隻同時に入港するのは「復帰」後初めてのことである。これはホワイト・ビーチを原潜母港化するための布石である。

3月22日　ホワイト・ビーチで放射能測定。晴天時データの9～10CPSに比べ3～4CPSの増加を記録。調査班長阿部史郎は「数値は増加しても平常値の範囲内としかいいようがない」「軍艦からのものか自然放射能なのか分らない」とアイマイな発言。ホワイト・ビーチの海底に放射能物質があるのか，はっきりさせろ！　との声高まる。

3月27日　金武湾浜田の国立療養所で職員，患者らが急に目やノドの痛みを訴える。原因はキャンプ・ハンセンからの催涙ガス漏れであった。村長は米軍に対し厳重注意を行う。

4月9日　港湾労三分会（南山運輸・沖縄急送・琉球観光産業運輸）四八時間ストに突入。

※　※

▼県外就職者の六〇％がUターン。離職理由は「仕事内容に不満」二三・九％，「労働条件が違っていた」十四・六％，「労働条件が悪い」十二・一％。

中国の〝反ソ反覇権統一戦線〟について

〈はじめに〉

第三次帝国主義世界大戦の接近に対し、われわれは「社会主義国、帝国主義国、被抑圧国におけるプロレタリア階級間の完全な信頼と最も緊密な同盟と、革命的行動のできるだけ大きな統一を闘いとる」ことがぜひ必要である。

それはソ社帝—米帝 日帝 西欧帝の帝国主義争闘の激化と、第三世界諸国・人民の反帝反植反覇権—反ソ反米反覇権闘争の高揚という今日の世界政治の特徴のなかで国際プロレタリア階級が、戦争に備え革命をうながす国際的行動と革命的戦術の確立を必要としている。どりわけ、わが国にあって日帝の戦争準備とともに、戦後支配的であった「左」右の小ブル民族主義・小ブル民主主義の瓦解と分解・再編は激しくつきすすんでいる。

こうした潮流の分化・再編のなかで、帝国主義戦争の接近に対し「戦争と革命」の問題が赤裸々に提起され、この一つに社会主義中国の反ソ反覇権統一戦線がとりざたされている。日本帝国主義も帝国主義間戦争の一方の推行者として位置し、戦争準備を強めているところから、この戦術に対する言及は避けて通れないものである。

われわれは、この社会主義中国の戦術の性格とこれに対する諸潮流の態度を明らかにすることを通じて、現段階での国際反戦闘争の戦術と日本革命への展望を示し、真に国際プロレタリア階級と被抑圧民族の団結と革命的行動の統一を闘いとっていかねばならない。そしてなによりも日本プロレタリア階級の革命的主体的条件をつくりだすことに全力を傾注しなければならない。

1 反ソ統一戦線—中米・中日同盟の基本性格

われわれはこの戦術を次の三つの性格と方向として把握することができる。

第一には、今日帝国主義世界大戦の接近と共に、ソ社帝の軍事的包囲・圧迫・侵略体制にさらされている社会主義中国の自国防衛とそのための帝国主義間矛盾の利用としての米帝・日(西欧)帝との「同盟」。第二は、第三世界諸国・人民の反帝反植反覇権闘争が現在とくにソ社帝の侵攻の強化に直面し、そこで一定の困難に直面(インドシナ、中東、アフリカ)し、反ソ闘争がいまようやく始まったばかりのところで、この闘いを防衛するため、米帝・日(西欧)帝を対ソ抑止力として利用しようとすること。第三に、現在世界大戦の最も主要で攻勢的な促進要因たるソ社帝の世界的戦線、とく現局面では極東から中東、北アフリカを取り結ぶ地域における侵攻に対し、米帝・日(西欧)帝を対ソ抑止力として利用し、中国(及び第三世界)にとって有利な当面の平和を維持しようとする政策である。

連合と闘争の二側面の根拠

われわれは社会主義中国のこの対外政策を次の限定的範囲内において支持することができる。すなわち、世界大戦の危険の増大のなかでその攻勢要因たるソ社帝に対し、社会主義中国の防衛と第三世界への侵攻を抑止していくため、民族解放闘争によって後退させられてきた米帝・日(西欧)帝を牽制力として利用する限りで、である。他方、米帝・日(西欧)帝は自らが後退した位置から、帝国主義的権益を防衛する対ソ抑止力として、中国と妥協し利用することを余儀なくされている。それ故、中国と西側帝国主義との対ソの一時的一致が存在する。

だから、米帝・日(西欧)帝の側からは中国に不断に退却・譲歩を強制し、中国の資本主義化—経済的従属化を増大させ、被抑圧民族との利益から離反させ、戦術的連携を帝国主義的権益に従属させようとしていくこと、こうして対ソ抑止力のみならず国際プロレタリア階級の団結と前進をおしとどめようとするものである。

だからこそ、この帝国主義間矛盾を利用した中国のこの戦術が、一時的かつ条件的に西側帝国主義との対ソの一致があったとしても必ず対立面を孕み、闘争性をこそ堅持し発展させねばならないものである。先にも指摘した通り、第三世界諸国人民の民族解放闘争は三たび高揚し、それがいまようやくソ社帝への警戒心を高めたばかりである。それ故、中国が対ソ警戒をうながし、その攻勢をおしとどめる戦術として、この利用は有効性がある。しかし西側帝国主義はイランに示されるごとくこの高揚が自らに向けられた場合、それへの反革命的抑圧を放棄するものではない。こうした点からいって中国一国だけの観点からでなく国際プロレタリア階級と被抑圧民族の利益からいって疑いもなく闘争が主要である。

中国共産党は、この戦術の二面性に対してあくまでも社会主義中国としての独自性を堅持し、被抑圧民族の側にたってこの利益を擁護し、ソ社帝の侵出・圧迫と対峙しながら米帝・日(西欧)帝にたえず被抑圧民族に対する譲歩と後退を強い、そのまま返し攻撃を打ち破る仕方で進むことが問われる。

2 エセ「毛派」の超階級的「反ソ統一戦線」論の誤りと本質

今日、社会愛国主義に転落したエセ「毛派」潮流は、彼らが「三つの世界」論を世界革命戦略とみなしてきたその継続として、この反ソ反覇権統一戦線を世界革命を促進する戦術とみている。彼らは国際的には、第三世界諸国人民の民族解放闘争と社会主義国と、自らの反ソ社会愛国主義勢力が団結することをもって、ソ社帝に抗し米帝・西側帝国主義からは民族解放闘争への譲歩をひきだし、国内的には反ソ勢力としてブルジョアジー・小ブルジョア階級を結集させ、これをプロレタリアヘゲモニーのもとで統制し種々の民主主義的権利を闘いとりうるものとしている。こうして彼らはその政府を「反ソ救国民族連合政権」として構想し、対ソ「民族解放」闘争を今日の主要な革命の課題としておしだしている。ここには「階級闘争」を主張するか否かの潮流内の差異はあれ、基本的に共通した路線に他ならない。

この帝国主義に対するあどけないまでの期待を暴露するため、ここで二つの問題について明らかにする必要がある。その第一は、中国の反ソ反覇権統一戦線が、世界革命を促進する戦術か否かであり第二は、このことに従属させて、これを日本革命の当面する戦術とすることができるか否かである。

「三つの世界」論からの戦術的変化?

現在の中国の戦術はかつて七四年段階での「三つの世界」論の、「戦術」的運用としてある。「三つの世界」論は世界革命戦略ではないが、それと密接に絡みあい、その一領域をなす国際闘争—世界的規模での諸国家・諸民族の相互関係の領域における国際人民闘争と中国の対外・外交政策の総路線であった。それ故、この時期、中国が第三世界の側に立ち、その反帝反植反覇権闘争の先頭に立つことが強調されていた。この立場から二超大国との闘争をおしすすめこの前進のため第一に、「第一世界と第二世界の矛盾を利用すること、後者を前者から引きはなすこと」、第二に、ソ米超大国間の矛盾を利用することがつけ加えられていた。だがソ社帝のアフガニスタン侵略とブラウン訪中、今年三月の黄華外相のアジア歴訪途中での「米だけが決定的役割を果している」という発言に示されるごとくソ—米(日・西欧)間の矛盾の利用に重心がおかれ、中国が第三世界の闘争の先頭にたつというよりも中国自身の防衛ということに重心がおかれ、その一つの側面として第三世界の民族解放闘争の防衛が位置づけられるものへと変化している。

中国外交に従属するエセ「毛派」の欺瞞

以上からしてこれは即世界革命を促す戦術ではなく、あくまで帝国主義戦争をひきのばし中国の防衛に重心をおく戦術に他ならず、それを第一義的として位置づけることは出来ない。国際プロレタリア階級は、この社会主義中国の戦術を戦争をおくらせるものとして位置づけ、今日もっとも重要な世界変革の主動力として登場している第三世界諸国人民の反帝反植反覇権闘争に依拠し、それを発展させる国際反戦闘争の一大高揚を組織せねばならない。この闘いはそれぞれの国の革命的任務を鮮明にしそれに従属させる仕方で闘い抜いてこそ、真に帝国主義戦争に対決し、それを終わらせることができ、国際プロレタリア階級と被抑圧民族の完全な信頼と革命的行動の統一を闘いとることが可能である。

にもかかわらず「毛派」潮流は、この中国外交政策を世界革命戦略・戦術として粉飾し、わが国のプロレタリア階級の戦術としておしつけている。彼らの主張は、一方の帝国主義戦争推行者・強盗側である米・日帝に自からを組みさせ戦争をおくらせる口実をもって、「革命的祖国防衛主義」というあの古めかしい第二インターナショナルの日和見主義者達の発明を、社会主義とプロレタリアヘゲモニーによって粉飾するところにその「手品」の本質が存在する。しかし、彼らの本当の役割はこの帝国主義戦争が三重の意味で奴隷制を強化することを助けることにあり事実そのように馬脚をあらわしている。社公民連合を反ソ愛国主義勢力として支持し、日帝の戦争推行のための階級協調・挙国一致攻撃としてある右翼的「労戦統一」に賛成しこれこそ「民族的・民主的力」として位置づけ、労働者階級の武装を解除させんとしていることがそれである。こうして、民族民主主義革命路線をとるエセ「毛派」潮流は「左」の小ブル民族主義を開花させ社会愛国主義へと転落した。

3 現代修正主義・急民諸派の「軍事同盟」批判の誤り

社会愛国主義に転落したエセ「毛派」潮流に対して、他の潮流はおしなべてこれを中国と米・日(西欧)帝との帝国主義的「同盟」と口を極めて批難している。この米中・日中「同盟」をソ連派—日共・協会・平和と社会主義派・思想運動派は主として、ソ連—ベトナム包囲の反動的＝反革命的な帝国主義「同盟」という点に力点をおき、中核・解放・ブンド系諸派は民族解放闘争の発展に対する米・日帝の対抗—侵略反革命戦争準備を容認し補完する帝国主義「同盟」という点に力点をおき、第四インター・人力派はこの二つの観点を結合させ「反ソの反動的路線の下に帝国主義と同盟し、米中共存体制をしいて、民族解放闘争の発展とアジア革命に敵対するもの」とし批難している。

われわれはこの批難に組することはできない。われわれが帝国主義的反動同盟というのは次の場合である。

第一は、双方からする帝国主義的分け前・獲物のための、拡張と覇権をめぐる同盟である場合。第二は、社会主義国や、その世界情勢において中心をなしている革命運動—勢力に対し、それを包囲・圧迫するための同盟、被抑圧民族を抑圧するための同盟であること。第三は、たとえ一方がそう望んでいなくても、他方の帝国主義が行う帝国主義争奪、被抑圧諸民族抑圧の駒・道具となりそれに加担する同盟である。すなわち帝国主義的争闘戦において強大国が中小諸国を金融的・外交的・軍事的に従属させ利用することがある場合、例えば第一次大戦におけるイギリスとセルビア・ポルトガルの関係等である。

しかし、現在中国はこうした位置と役割を果していない。われわれは第三の危険性が今後の中国の国内政治いかんによってあらわれるかもしれないと指摘する。それは中国共産党が自国の継続革命を堅持し、対外的には被抑圧人民と被抑圧民族の闘いを一国として可能な限り支持していくことができるか否かにかかわり、その意味でこの戦術の二面性に対する闘争を堅持するか否かである。少なくとも、現局面にあってこの戦術は防衛的であり、国際プロレタリア階級が、とりわけ帝国主義国プロレタリア階級の革命的決起によってのみ発展させるものとなりえる。

ましてや、こうした「息つぎ」の戦術を社会主義国プロレタリア階級がとること自体が否定されるものではない。かつてレーニンがブレスト・リトフスク条約締結の際にとった態度がそれであり、三〇年代の仏ソ不可侵条約、仏ソ相互援助条約がそれに他ならない。中国のこの「息つぎ」戦術が次の決定的段階でどのように変化していくのかどうかは厳しく判断されねばならない。

急進民主主義諸派の陥穽—何が根本問題か

だが「軍事同盟」を批難する潮流は、その批判の論旨に、ソ連＝「社会主義」、または「労働者国家」「スターリン主義官僚の支配」等の立場をとり、ソ社帝—米(日・西欧)帝の対立と争闘戦を帝国主義政治の継続としての戦争接近としては把握しない。それ故、エセ「毛派」が反ソ連米として社会愛国主義に転落したのに比して、彼らはソ社帝の強盗行為を容認するものとなっている。なによりも今日の世界政治の中心的問題は、ソ社帝と米帝—日(西欧)帝の争闘戦が帝国主義間戦争の接近を示していることにあり、このことに対していかなる政治態度を示すかに諸潮流の階級的評価が下されねばならない。それ故中国の反ソ統一戦線戦術「批難」をもって自己の党派性の第一とすることは出来ない。それは日本プロレタリア階級の真の政治的発達の道を閉ざすものである。

新左翼とりわけ反スタトロツキズム潮流は帝国主義間戦争をあいまいにし、日帝の朝鮮侵略反革命戦争準備だけをとりだしている。だがこの戦争準備は、米帝と従属的に同盟した日帝が、対ソ社帝との争闘戦激化のなかで不可避のものとして追求しているものである。これを日帝の帝国主義政治の全一として把握することはできない。帝国主義政治との真の全面対決(それは現代修正主義との真の決別を意味するが)は、この帝国主義戦争の全面暴露をなし、革命的祖国敗北主義の思想を鮮明にした革命的政治行動こそ必要である。

われわれのいう革命的祖国敗北主義とは帝国主義戦争に対し「自」国帝国主義打倒を追求すべきだということだけでなく、社会主義革命のためには「自」国の敗北がわれわれに有利であり、かつ社会主義革命のためには「自」国帝国主義の敗北を招来せざるをえないことを鮮明にすることである。この潮流は「戦争阻止革命」を、政策阻止を目的として活動するのではなく、社会主義革命を基本としてこれを闘いとることを目的に戦争に対処しなければ、真に社共にかわる革命党の結成もありえないことを銘記すべきである。

4 国際プロレタリア階級の行動の統一を促し、自国帝国主義打倒を

われわれは日本のエセ「毛派」の誤りに、一九三五年以降のソ同盟—コミンテルンと仏共産党の人民戦線戦術の混乱、第二次帝国主義戦争に対する誤りを見ないわけにはいかない。

二九年恐慌以降、帝国主義間対立は激化し、各国のブルジョア階級独裁の危機を招来させ、支配階級をしてファシズム運動を組織させていった。敗戦帝国主義ドイツにあってナチズムの成立以降、仏ブルジョア階級もその例外ではなかった。仏労働者大衆の政治経済闘争の爆発は、国内ブルジョア階級に対する闘いであり、世界大戦に反対する反ファシズム・反戦闘争という性格をもっていた。こうした仏労働者大衆の自然発生的大衆闘争の高揚は、ドイツ革命の後退をも手伝ってコミンテルンをして仏共産党と社会党の統一戦線—不可侵協定へと向かわしめ、仏人民戦線の骨核を形成していく。この当時ソ連の外交は三五年仏ソ相互援助条約にも示されたとおり、「平和」をもたらすものとして期待され、多くの労働者大衆の社会主義への接近をもたらしていた。しかし、仏共産党の動揺と混乱は、ソ連共産党指導部の自国防衛を第一とした人民戦線運動への動員の中に決定づけられていた。

コミンテルン七回大会は、ドイツファシズムのしかける「世界大戦の前夜」情勢を説き、帝国主義勢力を独自のファシストブロックと米仏帝の平和ブロックとに分け戦争のぼっ発を遅らせること、このため人民戦線戦術と政府の形成を提起し、ファシズム勢力に対抗する勢力を支持し権力をとらせ、米仏ブロックを有利にしていくこととした。この中でスターリンはしばしば仏国防政策の承認を口にした。それがソ同盟に対するドイツファシズムの侵攻に対抗するための利用の観点としてあったとしても、先の階級闘争の観点を喪失させたコミンテルン路線と重なり除々に仏人民戦線の性質を変化させていくものとなった。すなわちプロレタリア階級と小ブル階級の反ファシズム統一戦線を、真に帝国主義戦争を除去する社会主義革命へと発展させるのでなく、国際ファシズム＝ドイツファシズムに対する諸党派統一戦線へと変質させる。

こうして仏共産党は、仏帝打倒・プロレタリア階級独裁の階級闘争をあいまいにし、発展しつつあった反ファシズム闘争を、事実上ソ連防衛にのみ収れんさせた。国際反戦闘争においてもコミンテルンはこの接近しつつある戦争の本質を暴露し、革命への方途を示すのでなく、ソ連外交との調和のみを追求していった。スペイン内戦はこのソ連外交のスケープゴート化されたといえる。

革命的祖国敗北主義の隊伍を整えよ

こうした諸国共産党・コミンテルンの指導上の混乱は、スターリングラード攻防戦後、米英仏帝と独日伊帝の帝国主義戦争に対し、米英仏帝がソビエトロシアと中国・朝鮮・ベトナム・東欧の社会主義防衛戦争・民族解放戦争と連合したことをもって、この米英仏帝を帝国主義戦争の推行者から民主的・民族解放闘争の側にたったものとみなした。また四五年段階で仏プロレタリア階級が、対ドイツレジスタンス—民族解放闘争によって培ってきた革命的内乱への準備、戦後二重権力状態への突入を進駐してきたドゴール・米英帝のもとに武装解除させる結果を生みだしている。伊共産党にあっても同様であり、二・一ゼネストを敗北に導いた日共の「解放軍」規定にも大きな影響を与えていた。

ソ連共産党、そして解散していったコミンテルンの階級闘争をアイマイにした対外政策と、それに各国の革命的行動を従属させた誤りは今日、重大な国際プロレタリア階級の教訓としなければならない。立志社を始めとしたエセ「毛派」潮流が、「もっと攻勢的にやるべき」という人民戦線総括を対置し、「自」国における社会主義革命の原則的見地を洗いながしている以上、それは悲劇ということにとどまらず、反動的代物へと転化していくことは必至である。

革命的反戦闘争を構築するために ①

単一のマルクス・レーニン主義党創建のための論戦 6

急進民主々義の破産から祖国擁護派へ接近するプロ革派を批判する（中）

急進民主々義を自己暴露するプロ革派

前号において我々は、プロ革派の急進民主主義の延命の手口をブンドの無総括ぶりを暴露することで明らかにしてきた。我々の批判が開始されるや、プロ革派はあわてて「反批判」ならざる批判を赤軍四八号で試みている。いわく、『革命の旗』の諸君は『ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する』と一見、人を驚かすようなことを言って旗上げをしたのだが」と、「革命の旗」結成とその政治的・組織的前進に圧倒された驚嘆の声を卒直に吐露し、同時に急進民主主義の延命にしがみついて自己防衛するために、「権力問題だとか武装闘争の伝統を洗い流してしまい」と弱々しいイチャモンづけでお茶をにごしている。

だが、このように焦れば焦るほど逆に彼らは「権力問題」での日和見主義を露呈せざるをえないのである。「ブンド七回大会の〈なし崩しファシズムの前段階決戦論〉こそ、ブンドの革命性の核心」（四一号）を基礎とする彼らは、今回、「今尚〈ブルジョア独裁の統治形態は議会制民主主義だ〉と権力再編の本質を理解できず」「天皇制ファシズムのなし崩し的展開に幻惑され解体し、議会は国権の最高機関である〈健全性〉を主張している」と我々を「批判」している。だがこれこそプロ革派の急進民主主義の見本であり、彼らが思想的には宮本一派と同根たることを示すものである。

「なし崩しファシズムを先制的に粉砕する前段階決戦＝ファシズムか、プロ独か」という立論は、（ブルジョア階級独裁の）反動化→民主主義の全面否定としてのファシズムか、民主主義のための闘争の徹底化→プロ独か、として階級闘争を枠づけ、民主主義闘争を「なし崩しファシズムの先制的粉砕＝なし崩しファシズム政府の交替」を実現する前段階決戦に煮つめあげることに階級闘争指導の核心をおいた、第二次ブンドの急進民主主義の集中的表現であり、権力問題における日和見主義の一つである。プロ革派はそれをゴジラ化しているのである。

現代修正主義を「左」から補完するプロ革派の主張

これは国家の本質（階級独裁）の問題を、政府と統治形態（民主主義）の問題のスリかえから出発している。だがレーニンは「国家と革命」の中で「ブルジョア国家の形態は多種多様であるが、その本質は唯一つである。これらの国家は形態はどうであろうと結局のところ必らず、ブルジョア階級独裁である」ことをこそ明確にし、（金融）資本の幾千幾万の網の目によって賃金奴隷として経済的に従属させられているプロレタリア階級の解放のため、暴力革命でブルジョア階級独裁をプロレタリア階級独裁にとってかえることを、いかなる統治形態の下でも根幹にすべきことをさし示している。ところがプロ革派は、国家の本質と形態をスリかえるが故に、議会制民主々義か天皇制ファシズムかを最も根本的な本質的な問題として突き出し、そこから我々を批判しているにすぎないのである。

その上で、彼らは帝国主義の政治的特徴である「反動と暴力への熱望」を天皇制ファシズムの権力再編と主張する。レーニンは帝国主義論で「帝国主義は金融資本と独占の時代であり、金融資本と独占は自由の傾向ではなく、支配の傾向をいたるところでもたらす。この支配の傾向の結果はあらゆる政治制度の下で全面的政治反動が発生し、この面での矛盾も極端に尖鋭化する」と述べている。だから政治反動の強化＝「天皇制ファシズム権力再編」とすることは、逆にブルジョア階級独裁の外被としての議会制ブルジョア民主々義を美化し、これでは、ブルジョア階級独裁の打倒をこそ突き出し、その闘いを発展させるために、民主々義のための闘争をも従属させ、激化させ、広々と利用し尽すのではなく、ファシズム反対＝民主々義擁護という、小ブルジョア民主々義に導いていくのである。実際社共はこの二十年以上そうしてきたし、今も「よりましな政府、民主的政府」の要求でもって労働者階級を欺いているのである。

そして実にプロ革派は、ブルジョア民主々義的統治形態とは「議会が国権の最高機関である〈健全性〉」とみなしているのであり、この統治形態の下でも、「国権の最高機関」は官僚組織・警察・軍隊にあり、議会は単にイチヂクの葉にすぎず、支配階級の組織された政治暴力によってプロレタリア階級の階級闘争を現存の秩序内に鎮圧する「血なまぐさい」ものであることを公然と否定する。これこそブルジョア民主々義の途方もない美化であり、まことに、宮本一派の六一年綱領から今日の「人民的議会主義」にまで貫かれている見解と同一であり、宮本一派の主張を「左」から正当化しているのである。結局プロ革派のいう「権力再編の本質」とは「議会が国権の最高機関である健全性」が、否定されつつある再編過程というしろものであり、小ブル民主々義者の危機感の吐露にほかならない。

これを根拠地としてブルジョア国家権力に対する闘争・武装闘争へと戦闘化させ、もってプロレタリア階級独裁と社会主義革命を展望するという、「過程としての戦術」に立っているのである。彼らは何よりも、プロ独・社会主義革命のための宣伝・煽動・組織化を放棄した上で、「党―軍建設抜きのアナルコ・サンディカリズム」を批判するのであるが、つまるところ経済闘争が経済闘争として闘われていることを批判して「経済闘争への政治性・軍事性の付与」を主張しているのである。

所有制抜きの資本主義批判

こうした急進民主々義の戦闘的経済主義の根拠は、彼らの資本主義批判にある。すなわち、直接的生産過程における資本家の専制・強制＝労働者の隷属、一言でいえば直接的生産過程における搾取の状態＝奴隷労働の状態に資本主義批判の核心をすえ、賃金奴隷制を生産手段の所有制を要にとらえていない。つまり、資本家階級が生産手段を独占し、労働者階級を経済的に従属させており、それ故、労働者はたえず労働力を売りわたし、資本家の雇い人となって彼らのために働く限りでのみ、生きていくことを余儀なくされていることを第一にとらえてないからである。（というのは、彼らは〈剰余価値の生産〉を〈所有と労働の分離〉とまったく切り離しているからであり、そもそも、商品に表示される労働の二重性と、生きた労働の二つの属性を直接に混同するところから出発しているからである。）

この結果、資本主義が生み出す種々の災禍（搾取・収奪・抑圧・差別の強化）に対する労働者階級の反抗の組織化に、プロレタリア階級の階級闘争の根本的内容と党の役割・任務の中心を求め、そこから社会革命の成長を直接に展望する、戦闘的経済主義とならざるをえないのだ。それ故、プロ革派は、権力問題をも、あくまで直接的生産過程での資本の専制・搾取・抑圧の強化とそれに抗する反抗の延長上にたてているのであり、このことが又彼らの「なし崩し天皇制ファシズム権力再編」と不可分一体をなしているのである。すなわち、「生活破壊、経済闘争の弾圧、労働者の団結と権利の破壊等々はファシズム反革命だ。それ故天ファと対決し、打倒しなければならず、党―軍建設が必要だ」と。

浮動と無定見の典型

こうして彼らは、プロレタリア階級の階級闘争を経済闘争・民主々義闘争に限定し、その戦闘化・武装化＝権力闘争とすることによって、プロレタリア階級の階級闘争をプロレタリア階級独裁にまで拡大し、資本家階級の収奪と社会主義的生産の組織化のためにプロレタリア階級を支配階級へと高め上げていく首尾一貫した党の指導を放棄するのである。だから、プロ革派は党と労働組合の関係においても、一方では党を労働組合の闘いの戦闘的請負い集団と戦闘的補完物たらしめ、他方では、党を労働組合に解消し、労働組合に党を代行させるべく労働組合をセクト的に囲い込むというユ着と相互代行へと転化せざるをえないのである。

ともあれ、プロ革派は、プロ独・社会主義革命の準備にプロレタリア階級を組織し動員し訓練していく正規の攻囲ではなく、人民闘争のその時々の高揚に右往左往しつつ、「時期早尚の突撃」を気分的に呼びかけ、正確に見れば、自然発生的・戦闘的決起に「刺激的テロル」を結びつけることによって「突撃ならざる突撃」の自己満足を見出さんとしているのである。

このプロ革派の浮動性は、帝国主義戦争の接近と共にこの戦争に対する浮動的な態度として一挙に露呈しつつある。我々はこの点については次号で完ぺきまで暴露・批判し尽す予定であるが、そこにこそ、彼らが帝国主義の本質を又ブルジョア階級独裁を何一つ理解することができず、まさに民主々義派として、民主々義的祖国擁護を対置し、帝国主義戦争と社会愛国主義に武装解除し、屈服し始めている姿がさらけ出されているのである。

戦闘的経済主義の一変種――プロ革派の「労働運動」論

経済闘争への政治性の付与

さて、前号の続きに立ちかえって、我々は、プロ革派の戦闘的経済主義―社会主義と労働運動の分離の固定化、もしくはあるがままの労働運動への拝跪を暴露し、批判しておこう。

プロ革派は三〇号論文で「『工場占拠―自主管理―自主生産』闘争は『生産手段の管理・所有』を出発点とする」「生産手段の『労働組合管理・所有』が『社会主義共有制』への発展の萌芽を胎んでいる」とし、「労働組合所有の社会主義共有制への発展・転化」は「天ファとの非和解的突撃―勝利ぬきにはありえない。天ファと対決しうる正しい党と軍の指導と党―軍の団結がない限り不可能である」と主張している。これはアナルコ・サンディカリズムの一変種に他ならない。社会主義を生産手段の労働組合所有―生産者の自治団体連合として展望し、プロ独を否定するのが典型的なアナルコ・サンディカリズムであるが、現在の「工場占拠―自主管理―自主生産」は、資本主義生産の個々の部分の労働組合管理であり、資本主義の生産関係のうちの分配制、及び生産における人と人との関係をめぐる経済闘争の戦術であって、生産手段はまだ資本家階級に属しているのであり、プロ革派の諸君が「誤解」するような労働組合所有ではない。だからプロ革派は、経済闘争を戦術的に占拠・管理へと発展させ、経済闘争の戦術であって、生産手段は資本家階級に属しているのであり、プロ革派の諸君が「誤解」するような労働組合所有ではない。だからプロ革派は、経済闘争を戦術的に占拠・管理へと発展させ、

四・二〇闘争に五〇大学、千名が結集

四月二〇日、東京おいて筑波大処分粉砕、四・二〇通達粉砕全国学生共同闘争が闘われ、集会会場の清水谷公園には全国五十大学、一千名の学生が結集した。集会は、昨年秋の自主学園祭に端を発し、文部省―筑波大学当局による学生処分と粘り強く、大衆的に闘う筑波大生の闘いを主導力として、本年二月九日の全国共同闘争を更に上まわる広範な広がりを示した。そして、参加各大学が広範な統一実行委を形成して結集した事に示される様に、未だ部分的であれ、全共闘運動以降の学生戦線の分散と低迷から、戦闘的学生運動の再建の統一と団結へ向けた苦闘の開始が明らかになったのである。この事は、今回の集会を含め、七〇年代終盤から始まった全国的学生共同闘争の試みが、各学園の条件や闘争の発展段階の違い、各政治潮流の間の未分化ではあれ相互の政治主張の違いと共有しうる点を、大衆的共同闘争の中で検証し、全国的団結の力を培い、総じて全国的学生運動の戦闘的再建の奔流を創り出そうとする、全国の闘う学友の熱望といえる。

新たな胎動、いま何が問われるか

この様な大衆的共同闘争を可能とさせている客観的物質的根拠は、集会参加の少なからぬ諸君が部分的であれ明らかにしていったように、日本帝国主義の体制的危機の深まりと、その打開に向けた①産業構造の転換（重化学から知識集約型へ）②海外資本投下と資源収奪を保障する（と同時にソ米の第三次世界大戦に参画する）帝国主義戦争の準備③それらを可能とする人民闘争の圧殺とブルジョア階級独裁の国家権力の反動化、以上①②③を学園に集約しつくしている中教審筑波化路線―四・二〇文部省通達実質化攻撃に他ならず、学生大衆に対する収奪、管理支配はとどまるところなく進行しているのだ。七〇年代中期以降、大学再編と相即に、キャンパス移転、学費の大巾値上げ、廃寮攻撃、生協解体、政治処分、自主活動の規制―圧殺、そして競争と対立の激化や差別排外主義のブルジョアイデオロギーの蔓延、勝共原理研等の反共反革命への学生の組織化など学生大衆が反管理と自主の民主々義を掲げ、決起する根拠は今日どこの大学にも広範に存在するといわねばならない。「粉争のないモデル校」筑波大における今回の学生の決起がしめすものは、帝国主義・社会帝国主義と闘い抜く学生運動の広く深い大爆発への胎動を端的に論証しているのだ。こうした民主的大衆的決起を更におし広げ、学生大衆に大衆運動の実際を彼ら自身のものとさせ、ブルジョア階級の学園的代理人である大学当局、政府文部省、そして社帝・民間反革命と徹底的に闘い、学生大衆の思想上・運動上・理論上の地平を〈帝国主義（社会帝国主義）と社会主義（社会主義）の分裂〉へと押し上げていかねばならない。つまり、広範な学生大衆を資本主義とブルジョア階級独裁との根本的敵対者、すなわちプロ独・社会主義を準備する立場へと政治思想を要に移行させもって民主々義の徹底化とその拡散に帰結した全共闘運動の敗北についての最終的回答としていかねばならないのである。

4・20 筑波処分粉砕に一千人の学友！
学生戦線に新たな胎動、いかに捉え、いかに発展させねばならないか
中央学生組織委員会

急民諸派学生運動の停滞と混迷

その為にはどうするのか。主体的条件、つまり政治指導の問題である。これに対して、われわれは二つの具体的事実から、現在なお主流派である急進民主々義政治が学生運動の大衆的階級的発展を妨げているという事ができる。その一つは、今回の集会を含め全国的大衆的共同闘争の試みが、日共・革マルのそれは論外として、既成全学連とその指導部を実体的に批判している事に端的な、急民諸派の指導の限界についてである。すなわち、中核派や解放派、その他の新左翼急民諸派が、政治思想上では民主々義闘争の戦闘化の延長上に革命を展望し、従って安保や三里塚等の民主的諸課題に「権力闘争」「革命戦争」「内乱」「蜂起・プロ独」と主観的意味付与を行ない、逆に学園闘争の大衆的組織化を軽視し、改良闘争として固定化し、一方の民主々義闘争に他の民主々義闘争を対立させ、それ故政治利用主義的にしか指導できない。また組織上では大衆組織を党組織と混同し、狭隘なセクト主義をさらけ出してきた事実。今回の集会においても「侵略＝反革命・ファシズムとの対決」という帝国主義の反動の主要な現われに対する小ブルジョア民主々義の立場からの批判に暴露と指導の眼目を置く急民諸党派は全面的召喚ないしは政治主張も明らかにできないまま集会の戦闘的雰囲気に呑み込まれてしまった。

プロ独・社会主義革命の大道に踏みこもう

次に急民政治のもう一つの傾向、前者と表裏一体の現われ方について。今回の集会での発言の多くに見られた様に、国家権力の反動化や学内管理支配の強化に対する即自的な反管理、自主の民主々義、すなわち、それ自体としては資本主義とブル独の結果に対する極めて正当な政治的積極性であり、社会主義的意識の萌芽であるがしかし、ブルジョア民主々義に対する未分化な批判であって、当然にもブルジョア民主々義の反動的側面からの批判にとどまる根拠をも持っている、このいわゆる学園主義の色彩に全面的に拝跪する急民政治の傾向についてである。そこからは、せいぜい「三里塚の実力闘争で力をつけて大学当局と闘う」という他の政治課題への流し込みや、戦術上の急進化、先鋭化を図ることはできても、国家権力の反動化や管理支配の強化、学生収奪、差別排外主義イデオロギーの根源である資本主義とブルジョア階級独裁に対する批判、その打倒と社会主義へ向けた闘いの本隊であるプロレタリア階級の闘いとの結合が計れない。為すべきは、教育学園闘争という階級闘争の一つの戦線の中で、学生自身が議会主義的修正主義的解決では改良の果実が不断にブルジョア階級独裁の補完物へと転化されていくことを実地につかみ取り、根本的解決に向けた闘い、つまり社会主義と労働運動の結合を通じてプロレタリア階級独裁と社会主義革命をめざして闘う奔流と固く広く合流する闘いへと発展させる事に向け、「戦争と革命」「国家と革命」をめぐる全面的政治暴露・政治煽動を要に学生の民主的政治的決起を一層粘り強く、一層計画的に促していかねばならないのである。

4.20 このうねりを社会主義統一戦線の力強い一翼へ！